

第19期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

ビジネクス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,712	流動負債	6,671
現金及び預金	1,339	短期借入金	49
営業貸付金	21,796	1年内返済予定の長期借入金	1,440
未収収益	172	未払金	505
未収入金	869	未払法人税等	140
前払費用	9	賞与引当金	21
支払承諾見返り	4,215	支払承諾	4,215
その他	694	その他	299
貸倒引当金	△ 2,385	固定負債	3,320
固定資産	904	長期借入金	3,320
有形固定資産	7		
建物	3		
器具及び備品	4	負債合計	9,991
無形固定資産	3	(純資産の部)	
ソフトウェア	0	株主資本	17,625
電話加入権	3	資本金	100
投資その他の資産	893	資本剰余金	15,035
出資金	0	その他資本剰余金	15,035
破産更生債権等	160	利益剰余金	2,489
差入保証金	63	その他利益剰余金	2,489
繰延税金資産	808	繰越利益剰余金	2,489
その他	0		
貸倒引当金	△ 139	純資産合計	17,625
資産合計	27,616	負債・純資産合計	27,616

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	2,378	
信 用 保 証 収 益	1,308	
そ の 他 の 営 業 収 益	221	3,908
営 業 費 用		
金 融 費 用	108	
そ の 他 の 営 業 費 用	2,470	2,579
営 業 利 益		1,329
営 業 外 収 益		
業 務 受 託 料	17	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1	19
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益		1,349
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	10
税 引 前 当 期 純 利 益		1,338
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	487	
法 人 税 等 調 整 額	△ 808	△ 321
当 期 純 利 益		1,660

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	15,035	15,035	829	829	15,965	15,965
当 事 業 年 度 変 動 額							
当 期 純 利 益				1,660	1,660	1,660	1,660
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	1,660	1,660	1,660	1,660
当 期 末 残 高	100	15,035	15,035	2,489	2,489	17,625	17,625

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- | |
|-----------------------|
| 定率法 |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建 物 10年～18年 |
| 器具及び備品 4年～15年 |
- (2) 無形固定資産
- | |
|-------------------------|
| ソフトウェア |
| 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	100,000 株
	甲種優先株式	200,000 株